

平成27年度

予算の概要

宇治市

目 次

平成27年度「都市経営方針」（予算編成方針）	1
予算の概要	
(1) 予算のポイント	5
(2) 地方創生	7
(3) 重点的取組	8
(4) 持続可能な財政運営	15
(5) 一般会計（歳入）	16
(6) 一般会計（歳出）	21
(7) 特別会計等	27
第1表～第11表	31
当初予算事業概要	
1 市長公室	44
2 政策経営部	49
3 総務部	54
4 市民環境部	55
5 健康福祉部	58
6 建設部	75
7 都市整備部	108
8 議会事務局	115
9 教育部	122
10 消防本部	123
11 特別会計	137
12 水道事業会計	139
13 公共下水道事業会計	145
平成27年度 宇治市の家計簿	146
平成27年度 宇治市の家計簿	147

平成27年度「都市経営方針」(予算編成方針)

1. はじめに

わが国の経済状況は、本年10月の月例経済報告では「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされ、先行きについても、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」とし、この間の日銀の金融緩和策や政府の経済対策により、引き続き景気回復基調ではあるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下揺れなど、景気を下押しするリスクに留意する必要があるとされています。

このような中、国においては、本年7月に「平成27年度予算の概算要求にあたっての基本的な方針について」が閣議決定され、地方財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額は、平成26年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされていますが、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加、社会資本の老朽化への対応など、財政需要はますます増大しており、地方財政を取り巻く環境は、依然として厳しいものとなっています。

本市の財政状況は、平成25年度決算は国の地域元気臨時交付金などの影響により、歳入歳出共に増加し600億円を超えるものとなりましたが、歳入の要である市税収入は前年度を下回り、この10年間で2番目に低い水準となっています。一方で、歳出では、社会保障関係経費である扶助費が増加し続けており、財政の硬直化は確実に進行している状況です。

そして、平成26年度から社会保障と税の一体改革による消費税率の変更が行われ、地方消費税交付金は増加しているものの、地方交付税の算定において増収分が差し引かれるなど、地方財政措置における一般財源は、改善されている状況にはありません。

また、平成27年度における消費税率のさらなる引上げについては不透明であり、引き続き国の動向を注視する必要がありますが、現時点では第2期中期計画の財政見通しで示したとおり、歳入一般財源の増加は期待できないものと考えています。

2. 平成27年度 都市経営の基本的な考え方

(1) 平成27年度の重点的取組

本年度よりスタートした第5次総合計画第2期中期計画では、目指す都市像である「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」と、まちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を構築するため、現在の経済・社会情勢を踏まえ、将来を見通した展望を視野に入れながら、より効果的な施策・事業展開を目指し、「宇治市将来戦略プラン」で示す、地域経済の活性化、観光振興、積極的な情報発信、産学官連携をはじめ、本市の活気あるまちの持続的発展に向けて次の重点的施策に取り組むこととします。

① 災害に強いまちづくりの推進

これまで、平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨や平成25年9月15日の台風18号接近に伴う大雨による災害からの復旧に、優先的に取り組み、平成26年度中には河川・道路等の復旧が概ね完了する予定です。

今後は、災害の教訓を活かして見直した地域防災計画を踏まえ、地域の自主的な防災活動の推進、防災拠点となる黄檗公園の再整備や近年の激化する豪雨対策の推進など、ソフト・ハード両面で、より一層、防災・減災に向けた具体的な取組を強化し、災害に強いまちづくりを目指します。

② 市民参画・協働の推進

市民参画・協働の市政を進めるためには、様々なコミュニティ活動の果たす役割は重要であり、地域力の強化が必要です。その一方で、町内会・自治会を取り巻く環境は、少子高齢社会の進展や住民意識の変化などにより、年々、厳しくなっており、課題を抱えている地域も少なくありません。

このため、自助・共助（互助）・公助のあり方を念頭において、市民参画・協働に資する施策の充実に向けて取り組みます。

③ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

高齢者をはじめ、誰もが生涯を通じて、健やかで生き生きとした生活を営むことができるよう、それぞれのライフステージに応じた健康保持・増進を図る施策を実施し、健康寿命の延伸により、活力ある社会の実現を目指します。

また、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して生き生きと暮らせるよう、各種法改正や変化する社会情勢に対応しながら、地域で支え合う仕組みの構築を目指すとともに、必要なサービスを適切に利用できる環境整備に努めるなど、制度で支

える施策の充実に取り組めます。

④ 総合的な子育て支援

少子化が進展する中、本市の未来を担う子どもたちを育てるため、子ども・子育て関連3法に対応した「(仮称)宇治市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所の待機児童の解消、家庭・保育所・幼稚園・小中学校の連携を深め、子どもの健やかな成長への支援や子育てにやさしい環境づくりに取り組むとともに、「宇治市教育振興基本計画」に掲げた教育理念である「家庭・学校・社会でささえる宇治のひとづくり・まちづくり」に基づき、地域や関係団体との連携を深め、教育力の向上を図るなど、子育てを総合的に支援する施策に取り組めます。

⑤ 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

宇治のまちの発展を継続させるために、厳しい財政環境下であっても、本市が誇る歴史・文化資源等をはじめとしたまちの魅力を高めるための都市基盤の整備を進めます。

一方で、本市の人口は、今後減少に転じると推計していることから、これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から、人口減少社会に対応した都市基盤整備への転換が必要です。

このため、社会情勢やニーズなどを十分に精査し、選択と集中により、まちの活性化を図る効果的な都市基盤整備を進めるとともに、既存の都市基盤については、計画的に長寿命化等に取り組めます。

⑥ 公共施設のあり方の検討と再構築

市有施設の老朽化が進む現状と耐震診断の結果等を踏まえ、市民ニーズへの適切な対応と人口減少社会を見据えた整備更新が必要です。

また、平成26年4月に総務省より、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的に、「公共施設等総合管理計画」の策定を要請されたことを踏まえ、公共施設の更新、統廃合、長寿命化など、次の世代にできるだけ負担を残さない公共施設のあり方の検討と再構築に取り組めます。

⑦ 行財政改革の推進

これまでの右肩上がりの人口や経済成長を前提としたサービス量拡大を重視するのではなく、市民満足度の高いサービスを提供し続けることができるよう行政経営の品質向上を目指します。また、受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料等のあり方を見直すなど、第6次行政改革大綱及び同実施計画に基づき、積極的

に行財政改革に取り組みます。

⑧ 地域への愛着の醸成と魅力的なまちづくりの推進

「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」の制定を機に、市民・茶業者とともに、宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成による、本市のさらなる発展を目指した施策に取り組むとともに、宇治で育ち、宇治の将来を担う子どもたちに宇治茶とおもてなしの心を培う学習を行うなど、若い世代から宇治への愛着を図る取組を推進します。

また、「宇治市観光振興計画」に基づき、多くの観光客に選ばれる「観光都市・宇治のブランド力」を高める施策に取り組むとともに、本市に立地している大学と連携し、地域社会の発展を目指したまちづくりを推進します。

(2) 平成27年度予算編成について

平成27年度は、第5次総合計画第2期中期計画の2年目の年であり、これに掲げた施策の具現化を目指すものとしますが、年々厳しくなる財政環境下において、将来の宇治市を見据えたまちづくりを着実に進めるため、限られた経営資源を効果的、効率的に活用することを念頭に、歳入に合わせ、予算編成の中で歳出等の調整を図る必要があります。

平成27年度予算編成では、これまで以上に事務事業の点検を行い、無駄を排除することはもとより、真に必要な市民サービス水準の維持・向上を図るため、新たな視点や価値観で事業の内容や手法を検討するとともに、しっかりと選択と集中を行う中でさらなる事務事業の抜本的な再構築に取り組む必要があります。また、歳入では、国や京都府の財源活用等のもとより、市税などの収入率の向上を図り、堅実な財源確保に取り組めます。

一方で、国の平成27年度予算では、概算要求段階で過去最大の100兆円を初めて突破している状況や、消費税の増税、具体的な地方創生への方策など、不確定な要素も多く、本市の予算編成へも影響があると考えられることから、その動向を十分見極めた上で事業実施の妥当性や必要性について検討するものとします。

平成27年度予算については、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努め、第5次総合計画のまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現に向けて取り組むこととします。

平成26年11月5日

宇治市長 山本 正

国は、海外景気の下振れなどが引き続き景気を下押しするリスクとなっているものの、景気は緩やかな回復基調が続いているとしておりますが、本市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費である扶助費が増加し続ける一方で、歳入の要である市税収入の予算割合は、4年連続で40%を下回る水準となっており、今後も厳しい状況は続くものと見込んでおります。

このような非常に厳しい財政状況ではありますが、平成27年度は、これまで以上に事務事業の点検・見直しを行うとともに、限られた財源を有効に活用し選択と集中を図り、都市経営方針において、「災害に強いまちづくりの推進」、「市民参画・協働の推進」、「誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進」、「総合的な子育て支援」、「未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備」、「公共施設のあり方の検討と再構築」、「行財政改革の推進」、「地域への愛着の醸成と魅力的なまちづくりの推進」の8つの項目を重点的取組として位置付け、一般会計当初予算として613億2000万円を計上しました。

なお、国の平成26年度補正予算「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、重点的取組「地域への愛着の醸成と魅力的なまちづくりの推進」を中心に、地域特性を活かした自立的・持続的な地方創生に向けて取り組むこととしており、平成26年度3月補正予算での対応とあわせて当初予算を編成しました。

特別会計等においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政環境の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

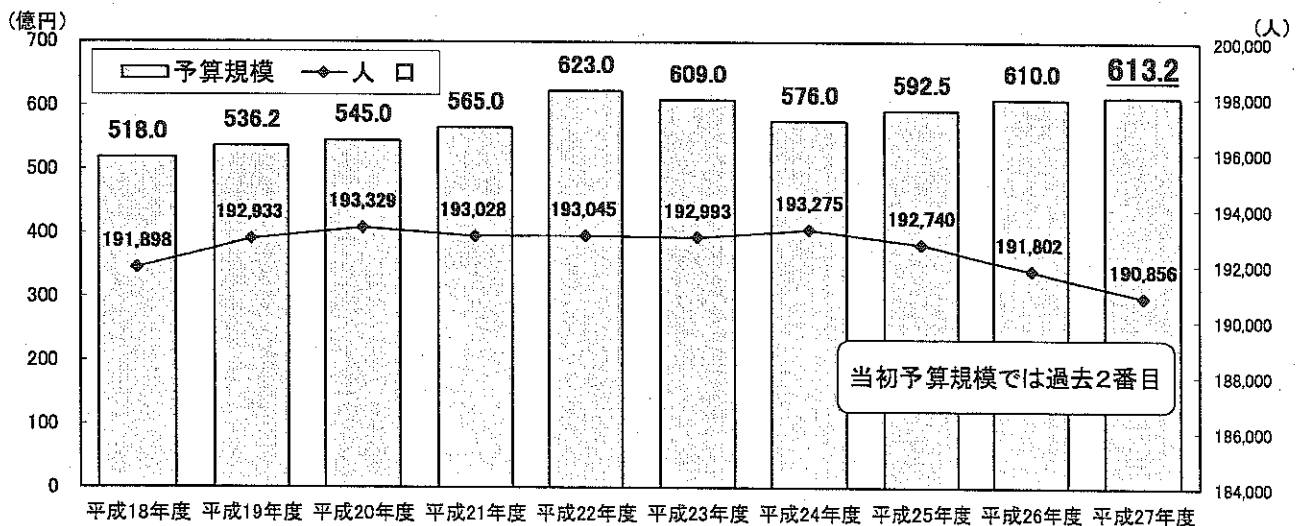
また、市債現在高は、平成24年の京都府南部地域豪雨災害からの復旧の影響などもあり、過去最大となる約476億円を見込んでおりますが、財政見通しの範囲において、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、持続可能な財政運営を基本とした予算としました。

(予算規模)

	平成27年度		平成26年度	
全会計総額	1169億6361万9千円	4.7%増	1117億 181万5千円	
一般会計	613億2000万円	0.5%増	610億円	

【第1表 平成27年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」



平成27年度
 実質的な予算規模 **約614億円**
 ～平成26年度3月補正予算とあわせた予算～

平成27年度当初予算重点的取組「8. 地域への愛着の醸成と魅力的なまちづくりの推進」を中心に、国交付金を活用し、地方創生に向けた事業を平成26年度3月補正予算において先行実施

平成26年度3月補正予算

～地方創生と消費喚起のための補正予算～

- 1. 国交付金＜地方創生先行型＞ **約1億円**
- 2. 国交付金＜地域消費喚起・生活支援型＞ **約2億円**

平成27年度当初予算 **613.2億円**

重点的取組

- 1. 災害に強いまちづくりの推進
- 2. 市民参画・協働の推進
- 3. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進
- 4. 総合的な子育て支援
- 5. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備
- 6. 公共施設のあり方の検討と再構築
- 7. 行財政改革の推進
- 8. 地域への愛着の醸成と魅力的なまちづくりの推進

地域住民生活等緊急支援のための交付金〈地方創生先行型〉を活用した事業
約1億円

創生 総合戦略策定費	政策推進課	900万円
創生 魅力発信プラットフォーム運営等事業費	政策推進課	60万円
創生 宇治茶おもてなし推進事業費	農林茶業課	165万3千円
創生 市内産宇治茶ブランド化推進事業費	農林茶業課	600万円
創生 新規就農者定着促進事業費	農林茶業課	47万5千円
創生 六次産業化推進事業費	農林茶業課	20万円
創生 放ち鶴飼プロジェクト検討事業費	商工観光課	400万円
創生 宇治茶巡りガイドツアー事業費	商工観光課	15万円
創生 観光インバウンド推進事業費	商工観光課	100万円
創生 観光サイン等整備計画策定事業費	商工観光課	729万円
創生 観光活性化事業臨時補助金	商工観光課	400万円
創生 産業連関表策定事業費	産業推進課	460万5千円
創生 地域公共交通活性化事業費	交通政策課	429万3千円
創生 観光交通対策事業費	交通政策課	200万円
創生 「宇治学」推進事業費	一貫教育課	292万円
創生 スクール・サイエンス・サポート事業費	一貫教育課	60万円
創生 源氏物語ミュージアム広報活動費	源氏物語ミュージアム	115万円
創生 映像資料整備費(中央図書館にCD・DVDを整備)	中央図書館	260万円 など

1. 災害に強いまちづくりの推進

中期計画に掲げる目標

「宇治市災害復旧計画」に沿って、計画的に被災地域の復旧と被災した市民の生活再建を行うとともに、地球温暖化防止対策をはじめとした予防活動等により、災害への対応力の向上を図り、あらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、防災体制の確立および消防力の充実に取り組めます。

(1) 災害復旧の推進

豪雨災害対策費 大規模半壊住宅の再建等を支援	危機管理課 ごみ減量推進課	1800万円
林業施設災害復旧事業費 天ヶ瀬森林公園の本格復旧	農林茶業課	4400万円
河川等災害復旧事業費 前川橋の本格復旧	道路建設課・維持課	1億260万円

(2) 地球温暖化防止対策等の推進

新規 家庭用雨水タンク設置事業費補助金 家庭用雨水タンクの購入費用の一部を助成	環境企画課	100万円
新規 街灯LED化事業費 環境負荷低減を図るため、計画的に街灯(防犯灯)をLED化	維持課	5995万8千円

(3) 地域防災体制の確立

防災事業費 避難所対応の迅速化を図るため、防災倉庫を小学校に設置	危機管理課	1319万円
黄檗公園再整備事業費 黄檗公園の防災機能を強化するため再整備を実施	公園緑地課	2億840万円
洛南処理区雨水施設整備事業 洛南処理区において雨水貯留施設等を整備	雨水対策課	2億120万円

(4) 消防力の充実

拡充 消防水利拡充事業費 耐震性貯水槽を山間部(炭山・二尾・池尾)に設置	消防総務課	6684万円
--	-------	--------

2. 市民参画・協働の推進

中期計画に掲げる目標

社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、市民等と市の協働によるまちづくりを進めるとともに、生産者と地域の消費者の連携による地産地消の拡大、地場商品の広報等への支援を通じて中小企業の活性化を図ります。

(1) 協働する地域社会の構築の促進

拡充 映像広報活動費 インターネット動画を活用し、きめ細やかな広報を展開	秘書広報課	33万5千円
市民と市長の対話ミーティング事業費 市民参画・協働を推進するため、市民と市長の意見交換会を開催	秘書広報課	19万3千円

(2) 担い手の育成・確保、生産者と地域の消費者との連携

新規 新規就農者確保事業費 新規就農者への給付に要する経費	農林茶業課	750万円
新規 農地中間管理事業費 農地の集積化及び耕作放棄地解消を図るためのコーディネーターを設置	農林茶業課	197万9千円
創生 新規就農者定着促進事業費 新規就農者の定着のための研修費用等を市独自で助成	農林茶業課	47万5千円 【26年度補正対応】
創生 六次産業化推進事業費 市内農家による直接販売経費を助成	農林茶業課	20万円 【26年度補正対応】

(3) 中小企業への支援

拡充 宇治市中小企業低利融資事業費 融資利率の引き下げにより中小企業の経営を支援	商工観光課	15億7200万円
新規 産業連関表策定業務委託事業 <債務負担行為設定>	産業推進課	限度額 450万円 期間 27～28
創生 産業連関表策定事業費 本市の経済構造を把握し、産業戦略を策定するため、産業連関表を作成		460万5千円 【26年度補正対応】

3. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

中期計画に掲げる目標

市民が身体的・精神的・社会的に健やかで心豊かに生活できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される宇治方式の地域包括ケアシステムを推進します。
また、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、様々な障害への理解を深め、障害者福祉の充実を図ります。

(1) 包括的な相談・支援体制、高齢者福祉サービスの充実

新規	生活困窮者自立支援事業費 相談窓口を設置し、生活困窮者の自立を支援	生活支援課	982万1千円
	地域福祉センター再整備事業費 介護予防教室の定員増等に対応するための施設改修	健康生きがい課	1億1000万円
拡充	複合型介護予防教室開催費 複合型介護予防教室の実施会場を増設	健康生きがい課	6581万6千円
拡充	認知症地域支援事業費 脳活性化教室を各圏域月2回開催に拡大	健康生きがい課	1143万9千円
拡充	地域包括支援センター運営事業費 地域包括支援センターの体制を強化し、地域包括ケア体制の連携を推進	健康生きがい課	1億1126万3千円
新規	生活支援体制整備事業費 生活支援サービス体制の構築に向けた研究を実施	健康生きがい課	350万円
新規	福祉人材研修事業費 介護職員及び事業所に対し研修を実施	介護保険課	80万円

(2) 障害者福祉の充実

拡充	重度身体障害者訪問入浴サービス事業費 利用上限回数を月4回から週1回に拡大	障害福祉課	386万2千円
拡充	障害者施設等通所交通費助成金 地域活動支援センター社会福祉協議会への通所を助成対象に追加	障害福祉課	600万円
拡充	障害者移動支援事業費 家族等介助者がいない障害児の通学時利用を対象に追加	障害福祉課	7793万7千円
拡充	障害者日中一時支援事業費 日中一時支援施設から通所施設への送迎を対象に追加	障害福祉課	8479万6千円

4. 総合的な子育て支援

中期計画に掲げる目標

確かな学力、豊かな人間性、健康・体力の知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」を育むため、小中一貫教育の推進をはじめ、教育内容の充実を図るとともに、教育と福祉の連携のもと、家庭・地域・事業所・行政が協働し、総合的な子育て支援を推進します。

(1) 子育て支援の充実

新規	子育て支援総合コーディネーター事業費 子育て支援総合コーディネーターを配置し、子育て支援全般に関する相談窓口を開設	こども福祉課	983万4千円
拡充	乳幼児健康支援一時預かり事業費 宇治徳洲会病院で新たに実施(3医療機関で実施)	こども福祉課	3728万5千円
拡充	地域子育て支援拠点事業費 西小倉地域につどいの広場を新設	こども福祉課	5318万9千円
拡充	育成学級運営費 入級対象児童を小学校6年生まで拡大	こども福祉課	3億4210万9千円
新規	小規模保育事業費 民家や公的施設を活用した小規模保育事業を実施	保育課	3825万5千円
拡充	子育て支援医療費支給費 9月診療分より、中学生の入院医療費を「月額200円自己負担」に、入院外医療費を「月額3,000円超の償還払い」に助成制度を拡充	年金医療課	4億9845万8千円

(2) 豊かな人間性を育む学校教育の充実

拡充	図書館教育充実事業費 ことばの力の充実・向上を図るため、新たに図書館司書を配置	学校教育課	2289万5千円
拡充	心と学びのパートナー派遣事業費 臨床心理学を学ぶ大学院生等の小学校派遣を新たに2校追加	教育支援課	337万2千円
拡充	学校支援チーム活動費 スクールソーシャルワーカー、教育分野に精通した顧問弁護士を新たに配置	教育支援課	834万円
新規	「宇治学」副読本作成業務委託事業 ＜債務負担行為設定＞ 京都文教大学と連携し、「宇治学」の副読本を作成	一貫教育課	限度額 2200万円 期間 27～30
創生	スクール・サイエンス・サポート事業費 京都大学宇治キャンパスと連携し、理数系教育の推進等を協働研究	一貫教育課	60万円 【26年度補正対応】

5. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

中期計画に掲げる目標

子どもから高齢者まで安心して移動することができるよう、公共交通機関の利用環境及びサービスの向上を促進するとともに、歴史的な資産と一体となった都市環境を創出するため、地域の歴史・文化・伝統により形成された宇治の文化的景観を保存し、市民・事業者・行政が協働して地域の特性を活かしたまちづくりに取り組むことにより、良好な市街地の形成に努めます。

(1) 都市交通とバリアフリーの整備推進

新規 菟道志津川線道路改良事業費	道路建設課	1734万円
JR奈良線複線化に伴い、道路改良及び踏切改良を実施		
新規 JR新田駅前広場整備事業費	道路建設課	1836万円
JR奈良線複線化に伴い、JR新田駅東側駅前広場等を整備		
交通バリアフリー推進事業費	交通政策課	1059万5千円
木幡駅周辺地区交通バリアフリー基本構想を策定		
JR奈良線複線化事業補助金	交通政策課	5530万8千円
JR奈良線高速化・複線化事業の補助金		
創生 地域公共交通活性化事業費	交通政策課	429万3千円
地域が主体的に取り組む公共交通運行事業を支援		
		【26年度補正対応】

(2) 都市基盤の整備

橋梁長寿命化修繕事業費	道路建設課	9550万円
道路橋の予防的な修繕等を実施		
新規 ウトロ地区住環境改善事業費	道路建設課・雨水対策課・住宅課	2億6736万円
ウトロ地区の住環境改善のため、公共施設を整備		
(仮) 宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業費	歴史まちづくり推進課	6億6757万円
公社先行取得用地の買戻し等を実施		
(仮) 宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	歴史まちづくり推進課	1億2702万9千円
宇治川太閤堤跡の遺構再現パネル作成及び造成工事		

6. 公共施設のあり方の検討と再構築

中期計画に掲げる目標

厳しい財政状況や人口減少・少子高齢社会の進展等を踏まえ、利用需要が変化することが見込まれることから、時代に即した公共施設の効果的、効率的な活用のため、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもった更新・統廃合・長寿命化等の計画策定に取り組みます。

新規 固定資産台帳整備費

行政経営課 10万円

固定資産台帳整備業務委託事業

限度額 3000万円

＜債務負担行為設定＞

期間 27～28

市が所有する資産を把握するための台帳を整備

新規 公共施設等総合管理計画策定費

行政経営課 10万円

公共施設等総合管理計画策定業務委託事業

限度額 1000万円

＜債務負担行為設定＞

期間 27～28

公共施設等の長期的な更新・統廃合・長寿命化等の計画を策定

7. 行財政改革の推進

中期計画に掲げる目標

市民サービスの充実と、効果的、効率的な行政運営のため、「最少の経費で最大の効果を挙げる」との基本原則に基づき、第6次行政改革大綱・実施計画で定める3つの基本的施策「行政経営の品質向上」「組織・行財政運営の効率化」「民間活力と協働によるまちづくり」を中心とした行政改革に取り組みます。

(1) 民間活力の活用

可燃ごみ等収集運搬業務の民間委託の推進

より効果的に行政サービスを提供するため、民間活力を活用し、可燃ごみ等収集運搬業務について民間委託を推進する

(2) 自主財源の確保

源氏物語ミュージアムの企画展リーフレットにおいて有料広告事業を開始

市政だよりや市民カレンダー等への広告掲載に加え、源氏物語ミュージアムの企画展リーフレットにおいて有料広告事業を開始するなど、自主財源の確保に努める

小型家電の売却による財源の確保

小型家電を公民館等公共施設で拠点回収し、リサイクルの促進を図るとともに、売却による自主財源の確保に努める

8. 地域への愛着の醸成と魅力的なまちづくりの推進

～地域特性を活かした自立的・持続的な地方創生に向けて～

中期計画に掲げる目標等

住む人・働く人・訪れる人・学ぶ人等、本市に関わる全ての人々を惹きつける「宇治」の魅力を再認識するとともに、持続的に発展するまちとなるため、市民一人ひとりが宇治市に誇りを持ち、来訪者を温かくお迎えする意識の醸成に向けた事業に取り組みます。

創生 総合戦略策定費 「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を策定	政策推進課	900万円 【26年度補正対応】
創生 魅力発信プラットフォーム運営等事業費 市民、事業者、各種団体、学校、市が協働して、本市の魅力を発信	政策推進課	60万円 【26年度補正対応】
創生 宇治茶おもてなし推進事業費 宇治茶のふるまいなどにより、おもてなしの心の醸成を推進	農林茶業課	165万3千円 【26年度補正対応】
創生 市内産宇治茶ブランド化推進事業費 市内産宇治茶のブランド化のための調査検討	農林茶業課	600万円 【26年度補正対応】
創生 放ち鶺鴒プロジェクト検討事業費 放ち鶺鴒事業の実施に向けた検討	商工観光課	400万円 【26年度補正対応】
創生 宇治茶巡りガイドツアー事業費 宇治茶に特化した無料ガイドツアーを実施	商工観光課	15万円 【26年度補正対応】
創生 観光インバウンド推進事業費 外国人観光客のさらなる誘客を図るための広報を展開	商工観光課	100万円 【26年度補正対応】
創生 観光サイン等整備計画策定事業費 観光サインの多言語対応など統一的な整備計画を策定	商工観光課	729万円 【26年度補正対応】
創生 観光活性化事業臨時補助金 市内観光活性化に向けた臨時事業補助金	商工観光課	400万円 【26年度補正対応】
創生 観光交通対策事業費 観光シーズンにおける交通渋滞状況等を調査	交通政策課	200万円 【26年度補正対応】
創生 「宇治学」推進事業費 宇治茶を身近に体験する授業を全小学校において実施	一貫教育課	292万円 【26年度補正対応】
創生 源氏物語ミュージアム広報活動費 外国人観光客のさらなる誘客を図るための広報を展開	源氏物語ミュージアム	115万円 【26年度補正対応】

社会保障関係経費の増加や予算に占める市税割合の低迷などにより財政構造の硬直化が確実に進行しているなかで、第5次総合計画が目指す「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」のまちづくりを進めるとともに、健全な財政運営を実現していくために、第5次総合計画・第2期中期計画期間において、公債費は「65億円未満」、市債現在高は「500億円未満」とする基本的な目標を定めています。

平成27年度当初予算においても、公債費は55億円、市債現在高は476億円として、財政見通しで設定した基本的な目標を遵守し、予算編成を行いました。

今後の予算編成・執行においても、更なる市債の発行抑制に努めるとともに、年度間の財源調整を行う基金である財政調整基金については、現在高が大幅に減少する見込みとなっていることから、市税収入が好転した場合などには基金積立を行うなど、現在高の確保に努め、引き続き健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

「財政見通し」 <第2期中期計画期間における基本的な目標>

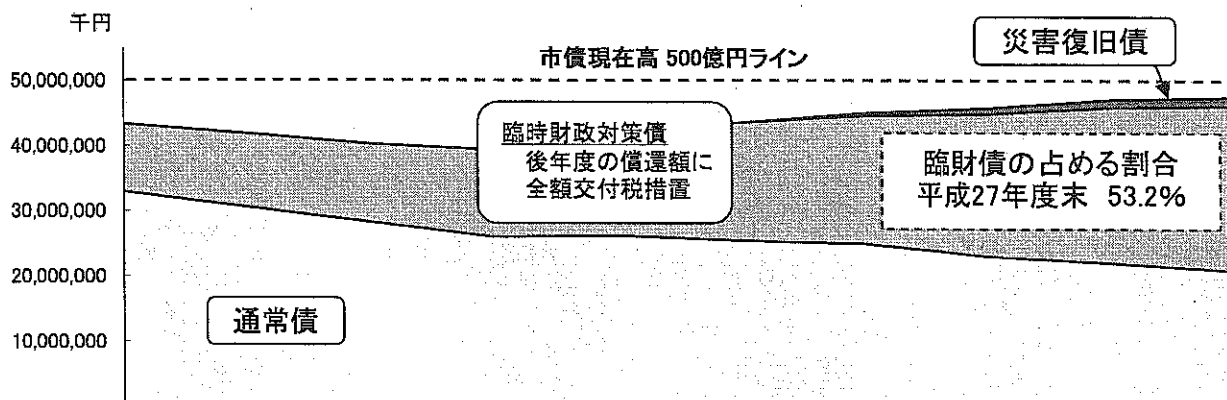
- ① 義務的経費の増加を抑えるために公債費は65億円未満とする
- ② 将来世代への負担となる市債現在高については500億円未満とする

	財政見通し	平成27年度見込	見通しとの差
公債費（借金の返済額）	65億円未満	55.0億円	△10.0億円
市債現在高（借金の総額）	500億円未満	476.0億円	△24.0億円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
市債現在高	451.3億円	459.0億円	472.2億円	476.0億円
増減率	3.4%	1.7%	2.9%	0.8%
財政調整基金現在高	22.3億円	24.5億円	18.5億円	11.6億円

【第11表 基金及び地方債現在高の推移】参照

「市債現在高の推移」



	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債現在高	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	47,216,594	47,599,927
うち災害復旧債	0	0	0	0	800	1,800	391,100	956,300	1,244,680	1,345,559
うち臨時財債	10,412,290	11,314,698	12,018,499	13,314,996	15,639,542	18,120,756	19,695,212	21,814,329	23,870,912	25,313,106
臨時財債割合	24.0%	27.0%	29.8%	33.8%	37.4%	41.5%	43.6%	47.5%	50.6%	53.2%

※各数値については当初予算発表時点のもの（市債現在高は25年度までは決算額、26年度は決算見込）

① 歳入予算の概要

市税は、景気動向や税制改正などの影響を一定見込むことにより、前年度より1.1%増の234億5575万9千円を計上しました。

譲与税・交付金等のうち地方消費税交付金については、前年度は増税分の交付が一部に留まっていたことから、前年度より40.8%増の28億4300万円を計上しました。

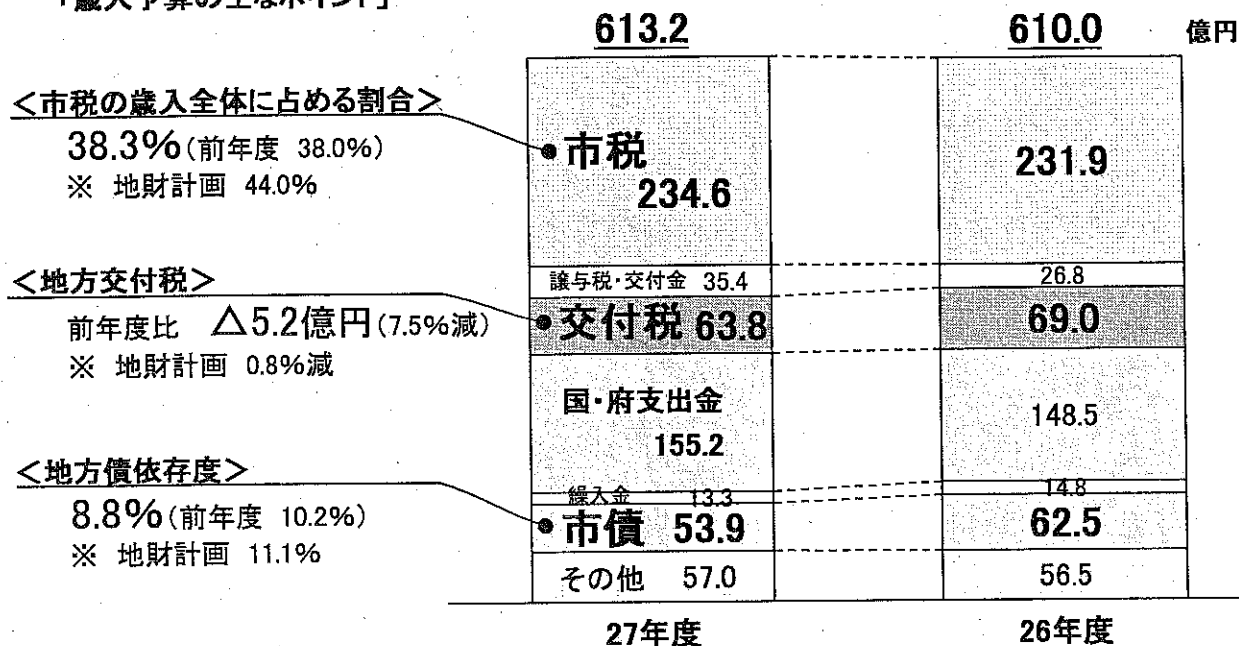
また、地方交付税は、地方財政計画、市税及び地方消費税交付金などの状況を踏まえ、7.5%減の63億8000万円を計上しました。

繰入金は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の繰り入れなどにより、13億3139万3千円を計上するとともに、市債については、将来世代へ過大な負担を残さない範囲での活用を図り、53億9370万円を計上しました。

	平成27年度		構成比	平成26年度
市税	234億5575万9千円	1.1%増	38.3%	231億9367万6千円
譲与税・交付金等	35億3900万円	32.1%増	5.8%	26億8000万円
地方消費税交付金	28億4300万円	40.8%増	4.6%	20億1900万円
地方特例交付金	1億3134万3千円	9.2%減	0.2%	1億4461万1千円
地方交付税	63億8000万円	7.5%減	10.4%	69億円
国庫支出金	108億4772万9千円	6.4%増	17.7%	101億9242万7千円
府支出金	46億6999万2千円	0.3%増	7.6%	46億5703万3千円
繰入金	13億3139万3千円	9.9%減	2.2%	14億7729万7千円
市債	53億9370万円	13.7%減	8.8%	62億4740万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

個人市民税は、納税義務者数の増加等により、前年度より0.4%増の96億9539万3千円となりました。法人市民税は、一部企業の業績等の影響により、前年度より36.7%増の16億5325万4千円と見込んでいます。また、固定資産税は、3年に一度の評価替えの影響などにより、1.3%減を見込んでおり、市税全体では、前年度より1.1%増の234億5575万9千円を計上しました。

厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、徴収対策等の強化により市税全体の徴収率の向上に努めます。

	平成27年度		平成26年度		地財計画
市税	234億5575万9千円	1.1%増	231億9367万6千円		0.5%増

市民税	113億4864万7千円	4.5%増	108億6281万6千円		1.1%増
個人市民税	96億9539万3千円	0.4%増	96億5336万7千円		---
個人均等割(現年分)	2億9028万7千円	1.5%増	2億8605万6千円		2.3%増
個人所得割(現年分)	92億6662万4千円	0.5%増	92億2319万4千円		1.1%増
法人市民税	16億5325万4千円	36.7%増	12億944万9千円		---
法人均等割(現年分)	3億5574万9千円	0.3%減	3億5691万8千円		0.1%減
法人税割(現年分)	12億8514万1千円	53.4%増	8億3798万円		1.0%増

固定資産税	91億9207万2千円	1.3%減	93億1047万6千円		0.0%
土地(現年分)	38億5952万3千円	0.9%増	38億2395万8千円		0.1%減
家屋(現年分)	38億1321万9千円	1.9%減	38億8647万1千円		1.1%減
償却資産(現年分)	12億8512万2千円	3.5%減	13億3206万1千円		3.2%増

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
納税義務者数	85,969	85,605	85,590	85,938
増減率	0.3%	△0.4%	△0.0%	0.4%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

地方譲与税や利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金などについては、地方財政計画を参考に計上しました。

地方消費税交付金については、前年度は増税分の交付が一部に留まっていたことから、前年度より40.8%増の28億4300万円を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
地方譲与税	3億4100万円	2.0%減	3億4800万円
地方揮発油譲与税	1億300万円	1.0%減	1億400万円
自動車重量譲与税	2億3800万円	2.5%減	2億4400万円
利子割交付金	6700万円	17.3%減	8100万円
配当割交付金	1億3800万円	1.4%減	1億4000万円
株式等譲渡所得割交付金	6900万円	213.6%増	2200万円
地方消費税交付金	28億4300万円	40.8%増	20億1900万円
自動車取得税交付金	8100万円	15.7%増	7000万円
地方特例交付金	1億3134万3千円	9.2%減	1億4461万1千円

④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復する事が見込まれる一方で、社会保障関係経費なども増加すると見込まれることから、地方においては、大幅な財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、既往法定分及び臨時財政対策特例加算等により、入口ベースで15兆4169億円（前年度比6063億円、3.8%減）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、交付税特別会計における繰越金や剰余金の活用等により、16兆7548億円（前年度比1307億円、0.8%減）となりました。

普通交付税については、この出口ベースでの金額を前提とし、市税などから収入額を見込む中で、前年度より8.1%減となる59億3000万円を計上しました。なお、特別交付税は前年度と同額の4億5000万円を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
地方交付税	63億8000万円	7.5%減	69億円
普通交付税	59億3000万円	8.1%減	64億5000万円
特別交付税	4億5000万円	0.0%	4億5000万円
地方財政計画	16兆7548億円	0.8%減	16兆8855億円

⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園の用地取得などにより投資的経費分は86.3%増、社会保障関係経費等の扶助費分は1.5%増、消費税増税に伴う臨時的措置としての臨時福祉給付金の支給額の減等により、その他分は4.6%減と見込み、全体として前年度より6.4%増の108億4772万9千円を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
国庫支出金	108億4772万9千円	6.4%増	101億9242万7千円
投資的経費分	12億5461万2千円	86.3%増	6億7326万6千円
土木費	8億3873万5千円	326.5%増	1億9666万7千円
教育費	2億5979万円	43.9%減	4億6308万8千円
扶助費分	84億5786万円	1.5%増	83億2910万円
児童福祉費	34億5379万3千円	1.4%増	34億482万9千円
生活保護費	33億6150万円	0.5%増	33億4500万円
その他分	11億3525万7千円	4.6%減	11億9006万1千円

⑥ 繰入金

繰入金については、厳しい財政状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用し、財源対策分として10億円を計上しました。

また、事業充当分として、道路や排水路、学校などの身近な都市基盤の整備、一人暮らし高齢者等への給配食サービスに対する補助金などに、公共施設等整備基金や地域福祉振興基金などを活用しました。

	平成27年度		平成26年度
基金繰入金	13億3139万3千円	8.1%減	14億4799万6千円
事業充当分	3億3139万3千円	2.0%減	3億3799万6千円
公共施設等整備基金	2億7200万円	8.8%減	2億9820万円
その他	5939万3千円	49.2%増	3979万6千円
財源対策分	10億円	9.9%減	11億1000万円
財政調整基金	7億円	14.8%増	6億1000万円
減債基金	3億円	40.0%減	5億円

【第10表 平成27年度 基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

市債については、道路や河川などの都市基盤整備並びに学校施設の改修などを計画的に推進するため、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮し、健全財政を維持できる範囲で活用を図り、前年度より13.7%減となる53億9370万円を計上しました。

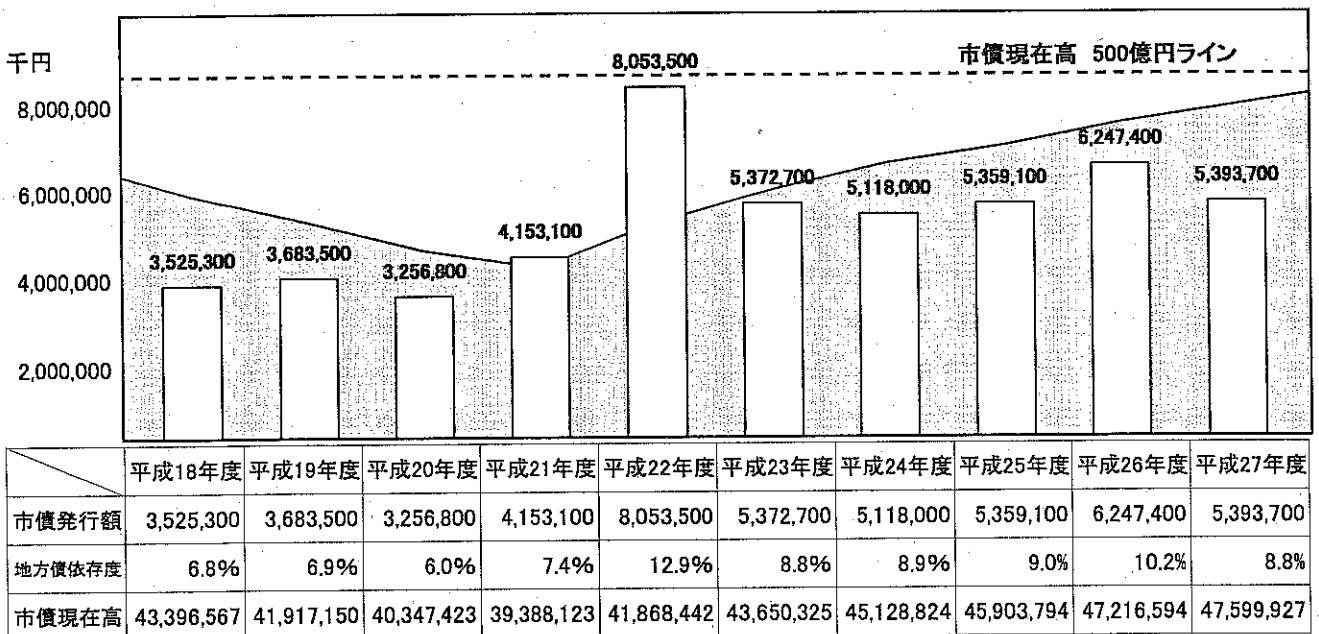
また、一般債と特別債をあわせた地方債依存度は、前年度より1.4ポイント減の8.8%になり、年度末現在高は、前年度より0.8%増の475億9992万7千円と見込んでいます。

市債現在高は、災害復旧債や臨時財政対策債の発行等によって増加傾向にありますが、将来世代へ過度な負担とならないよう、財政見通しにおいて設定した「市債現在高については500億円未満とする」という目標を遵守し、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	平成27年度		平成26年度	
市債	53億9370万円	13.7%減	62億4740万円	
一般債	18億9740万円	21.1%減	24億570万円	
土木債	10億2570万円	91.4%増	5億3600万円	
教育債	4億6900万円	53.1%減	10億100万円	
災害復旧債	1億320万円	56.7%減	2億3860万円	
臨時財政対策債	34億9630万円	9.0%減	38億4170万円	
年度末現在高見込	475億9992万7千円	0.8%増	472億1659万4千円	
臨時財政対策債現在高見込	253億1310万6千円	6.0%増	238億7091万2千円	

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 平成27年度 公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は25年度までは決算額、26年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

主な目的別歳出では、民生費は、臨時福祉給付金等の給付額が減となるものの、障害者訓練等給付などにより、前年度から1747万6千円、0.1%増、土木費は、(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業などにより、前年度から13億7187万7千円、22.6%増、教育費は、宇治中学校改築事業などにより、前年度から6億7773万1千円、11.9%減となりました。

また、給与関係経費は、平成27年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し、112億3635万3千円(前年度比3億6756万3千円、3.4%増)となりました。

主な性質別歳出では、扶助費は6057万6千円、0.4%増、補助費等は12億3174万8千円、18.7%増、公債費は6615万1千円、1.2%減、他会計への繰出金等は3億7130万5千円、6.2%増、投資的経費は5億4086万1千円、10.7%減となりました。

目的別	平成27年度		構成比	平成26年度
民生費	270億6841万1千円	0.1%増	44.1%	270億5093万5千円
土木費	74億5515万5千円	22.6%増	12.2%	60億8327万8千円
教育費	50億1839万9千円	11.9%減	8.2%	56億9613万円

性質別	平成27年度		構成比	平成26年度
給与関係経費	112億3635万3千円	3.4%増	18.3%	108億6879万円
扶助費	166億3715万5千円	0.4%増	27.1%	165億7657万9千円
補助費等	78億2626万8千円	18.7%増	12.8%	65億9452万円
公債費	55億5323万4千円	1.2%減	9.1%	56億1938万5千円
他会計繰出金等	63億5173万1千円	6.2%増	10.4%	59億8042万6千円
投資的経費	44億9856万7千円	10.7%減	7.3%	50億3942万8千円

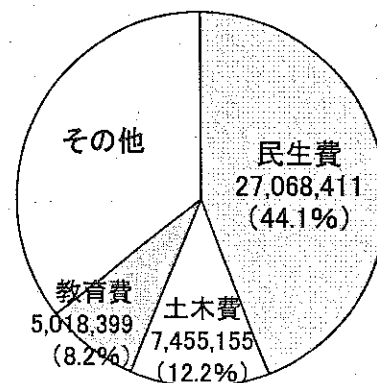
※他会計繰出金等については、出資金等一部補助費等を含む

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 目的別構成比」

目的	予算額(千円)	構成比
民生費	27,068,411	44.1%
土木費	7,455,155	12.2%
教育費	5,018,399	8.2%
その他	21,778,035	35.5%
合計	61,320,000	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しないものがある。



② 給与関係経費

給与関係経費は、平成27年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。なお、一般会計における特別職及び一般職の給与関係経費については、人事院勧告や定期昇給等の影響により、前年度より3億6756万3千円、3.4%増の112億3635万3千円を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
人件費	124億771万4千円	3.9%増	119億3652万円
給与関係経費	112億3635万3千円	3.4%増	108億6879万円
退職手当除く	102億4656万8千円	3.2%増	99億3250万6千円
職員数	1274人	1.1%増	1260人
(参考)給与関係経費及び賃金	126億8766万円	3.5%増	122億5539万3千円
賃金	14億5130万7千円	4.7%増	13億8660万3千円

③ 扶助費

扶助費は、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加により、児童手当の制度改正による影響を除き、15年連続で増加し続けており、平成27年度は、前年度を上回る166億3715万5千円を計上しました。

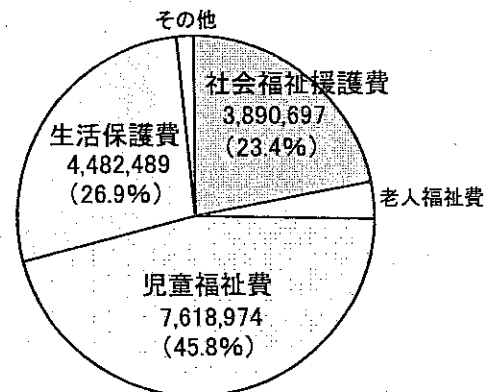
社会福祉費は老人医療費支給制度などにより0.5%減、児童福祉費は子育て支援医療費支給制度などにより0.6%増、生活保護費は0.5%増となり、一般会計の扶助費総額は前年度から6057万6千円、0.4%増となりました。

	平成27年度		平成26年度
扶助費	166億3715万5千円	0.4%増	165億7657万9千円
社会福祉費扶助費	43億3833万5千円	0.5%減	43億6064万3千円
社会福祉援護費扶助費	38億9069万7千円	3.8%増	37億4921万6千円
老人福祉費扶助費	3億8371万円	29.9%減	5億4757万円
児童福祉費扶助費	76億1897万4千円	0.6%増	75億7118万8千円
生活保護費扶助費	44億8248万9千円	0.5%増	44億6044万1千円
(児童手当除く扶助費)	135億2329万円	1.1%増	133億7908万9千円

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	3,890,697	23.4%
老人福祉費	383,710	2.3%
児童福祉費	7,618,974	45.8%
生活保護費	4,482,489	26.9%
その他	261,285	1.6%
合計	16,637,155	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



④ 補助費等

京都府後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金を15億1922万円、城南衛生管理組合分担金を16億2497万1千円計上するとともに、臨時福祉給付金を2億1600万円、子育て世帯臨時特例給付金を7860万円計上しました。
また、公共下水道事業の公営企業化に伴う一般会計からの繰出方法の変更等により、12億7903万2千円を計上し、補助費等は、前年度より18.7%増の78億2626万8千円を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
補助費等総額	78億2626万8千円	18.7%増	65億9452万円
後期高齢者医療事業療養給付費負担金	15億1922万円	6.4%増	14億2766万5千円
城南衛生管理組合分担金	16億2497万1千円	6.3%減	17億3476万3千円
臨時福祉給付金給付事業費	2億1600万円	52.0%減	4億5000万円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	7860万円	61.6%減	2億466万円
公共下水道事業会計出資金等	12億7903万2千円	皆増	—

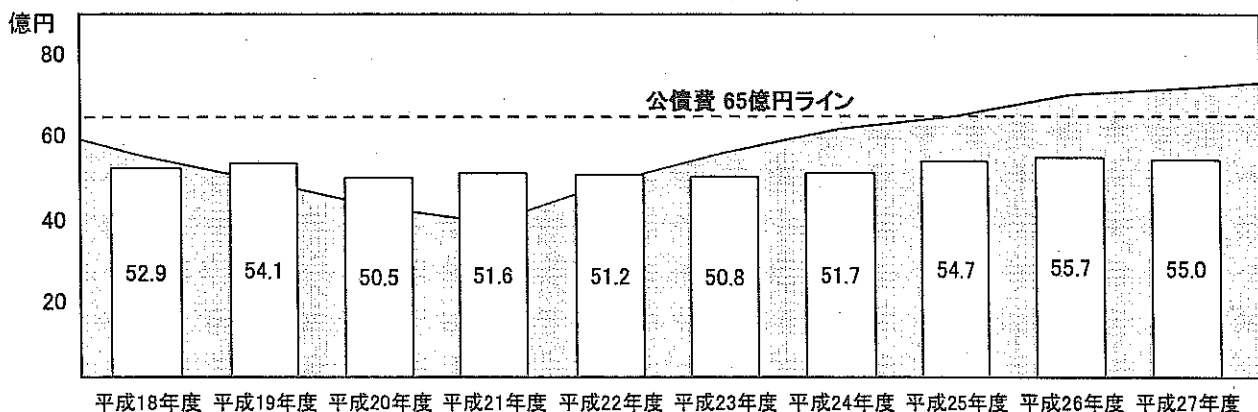
⑤ 公債費

臨時財政対策債の償還などにより、元金償還は依然として50億円を超える水準となっておりますが、借入利率等の関係から利子償還は12.2%減の4億9286万7千円となっております、公債費は前年度より1.2%減の55億5323万4千円を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
長期債元利償還金	55億323万4千円	1.2%減	55億6938万5千円
元金	50億1036万7千円	0.0%増	50億800万円
利子	4億9286万7千円	12.2%減	5億6138万5千円
一時借入金利子	5000万円	0.0%	5000万円
公債費負担比率	見込 13.5%		見込 13.3%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 2.2%		見込 2.4%

【第9表 平成27年度公債費の状況】参照

「市債償還額と市債現在高の推移」



⑥ 他会計繰出金等

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金に加え、収支の不足が見込まれることから、平成27年度の臨時措置として臨時特別分の繰出金を計上しました。

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計への繰出金は、第6期介護保険事業計画を基に介護給付費分や低所得者保険料軽減分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上し、墓地公園事業特別会計への繰出金は、維持管理に対する繰出金を計上しました。

また、水道事業会計への出資金等は、管路の耐震化及び統合する簡易水道事業等に係る維持管理などについて所要の額を計上しました。

公共下水道事業会計への出資金等は、管渠整備を都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るとともに、広域的な浸水対策として、雨水施設等を整備するために所要の額を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
他会計繰出金	41億 579万5千円	30.6%減	59億 1481万6千円
国民健康保険事業特別会計	16億 5180万3千円	19.9%増	13億 7802万9千円
保険基盤安定分	11億 4251万4千円	23.2%増	9億 2725万4千円
一般分	3億 928万9千円	2.8%増	3億 77万5千円
臨時特別分	2億円	33.3%増	1億 5000万円
後期高齢者医療事業特別会計	4億 4525万2千円	2.9%増	4億 3279万2千円
保険基盤安定分	3億 824万7千円	2.9%増	2億 9957万8千円
一般分	1億 3700万5千円	2.8%増	1億 3321万4千円
介護保険事業特別会計	19億 9693万9千円	2.5%増	19億 4900万円
介護給付費分	15億 9865万2千円	0.2%減	16億 207万3千円
低所得者保険料軽減分	2791万3千円	皆増	—
地域支援事業費分	6278万円	20.5%増	5210万8千円
事務費分	3億 759万4千円	4.3%増	2億 9481万9千円
墓地公園事業特別会計	1180万1千円	皆増	—
簡易水道事業特別会計	—	皆減	3543万円
飲料水供給施設事業特別会計	—	皆減	774万5千円
公共下水道事業特別会計	—	皆減	21億 1182万円
他会計出資金等	22億 4593万6千円	3323.2%増	6561万円
水道事業会計	1億 8267万9千円	178.4%増	6561万円
公共下水道事業会計	20億 6325万7千円	皆増	—
他会計繰出金等	63億 5173万1千円	6.2%増	59億 8042万6千円

⑦ 投資的経費

投資的経費については、街灯LED化や黄檗公園の再整備、(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園整備及びウトロ地区住環境改善などに要する経費を計上しました。また、JR奈良線高速化・複線化の推進としてJR奈良線複線化事業補助金や菟道志津川線道路改良及びJR新田駅前広場整備に要する経費などを計上しました。

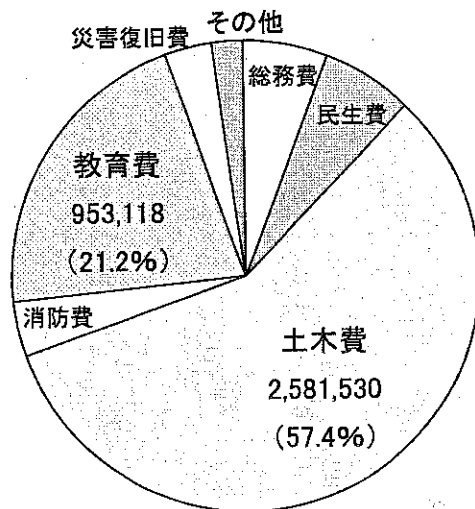
	平成27年度		平成26年度
投資的経費	44億9856万7千円	10.7%減	50億3942万8千円
普通建設 補助事業費	28億3963万6千円	36.1%増	20億8624万4千円
普通建設 単独事業費	13億5830万4千円	44.5%減	24億4759万9千円
普通建設 府営事業負担金	1億5202万7千円	11.4%増	1億3643万円
災害復旧事業費	1億4860万円	59.7%減	3億6915万5千円

事業名	平成27年度	平成26年度
情報システム運営費	1億2762万4千円	3925万7千円
JR奈良線複線化事業補助金	5530万8千円	—
地域介護・福祉空間整備費補助金	4590万4千円	1000万円
地域福祉センター再整備事業費	1億1000万円	4219万2千円
育成学級施設整備費	1億1414万円	588万6千円
巨椋池農地基盤整備事業費	3652万7千円	2063万円
耐震診断・耐震改修推進事業費	9595万3千円	7530万円
橋梁長寿命化修繕事業費	9550万円	8000万円
街灯LED化事業費	5995万8千円	—
辺地整備事業費	4600万円	4400万円
宇治国道踏切改良事業費	2億2894万円	2590万円
新宇治淀線関連道路整備事業費	8959万円	4937万2千円
宇治五ヶ庄線道路改良事業費	2112万円	6022万円
榎島石橋地区道路整備事業費	2088万3千円	650万円
菟道志津川線道路改良事業費	1734万円	—
JR新田駅前広場整備事業費	1836万円	—
排水路改良事業費	1億2670万円	9700万円
名木川改修事業費	1億4379万8千円	2億9449万3千円

事業名	平成27年度	平成26年度
公園バリアフリー整備事業費	3360万円	3823万円
黄檗公園再整備事業費	2億840万円	6226万8千円
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業費	6億6757万円	2164万6千円
市営住宅施設改良事業費	1億1567万2千円	7139万2千円
ウトロ地区住環境改善事業費	2億6736万円	—
消防水利拡充事業費	6100万円	750万円
消防機械器具整備費	6360万8千円	3185万3千円
高度救急設備整備費	2780万円	2780万円
小学校施設整備費	4049万円	1億5217万5千円
小学校大規模改造事業費	2億4260万2千円	4億5358万円
小倉小学校給食施設改築事業費	1億9857万1千円	—
三室戸小学校増築事業費	689万5千円	—
中学校施設整備費	1539万6千円	7411万2千円
中学校大規模改造事業費	1億8316万9千円	1億9247万9千円
中学校雨水流出抑制対策事業費	6000万円	—
宇治中学校改築事業費	3040万円	6億8883万2千円
幼稚園大規模改造事業費	1367万円	2160万円
文化的景観保護推進事業費	1647万8千円	510万円
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	1億2702万9千円	5784万3千円
林業施設災害復旧事業費	4400万円	4435万5千円
河川等災害復旧事業費	1億260万円	2億8030万円

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	263,642	5.9%
民生費	286,544	6.4%
土木費	2,581,530	57.4%
消防費	168,856	3.8%
教育費	953,118	21.2%
災害復旧費	148,600	3.3%
その他	96,277	2.1%
合計	4,498,567	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しないものがある。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、保険財政共同安定化事業の拡大等の影響により前年度から17.1%増の231億6500万円となりました。国民健康保険事業特別会計は、依然として加入者の高齢化等による医療費等関連支出の増加傾向が続いており、ますます厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、平成27年度においても健全に国保事業を運営するため、可能な限りの財源対策として、一般会計からの臨時特別繰入金や財政調整基金の繰入を行うことにより、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険料率は据え置くこととなりました。介護納付金分の保険料率は、収支を勘案し、5.87%減の改定率となりました。なお、賦課限度額については、国政令基準の変更に合わせて、医療給付費分は現行の51万円から52万円に、後期高齢者支援金分は現行の16万円から17万円に、介護納付金分は現行の14万円から16万円に引き上げました。

また、加入者の健康づくりを積極的に支援するため、特定健康診査にかかる自己負担金を無料化するとともに、引き続き生活習慣の改善が必要な加入者への特定保健指導を実施するための予算を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
予算規模	231億6500万円	17.1%増	197億7600万円
保険給付費	146億5404万1千円	6.3%増	137億8467万2千円
後期高齢者支援金	25億1802万7千円	2.0%減	25億6828万8千円

(保険料率及び賦課限度額)

	医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
限度額	520,000円	510,000円	170,000円	160,000円	160,000円	140,000円
所得割	8.37%	8.37%	2.45%	2.45%	3.30%	3.53%
均等割	25,200円	25,200円	7,300円	7,300円	9,300円	10,000円
平等割	27,400円	27,400円	7,800円	7,800円	5,600円	6,300円

	平成27年度		平成26年度
財政調整基金現在高見込	7億3754万3千円	31.3%減	10億7424万1千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への保険証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から4.4%増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策の一環として、健康診査の実施や人間ドック受診補助のための予算を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
予算規模	23億3900万円	4.4%増	22億4000万円
後期高齢者医療広域連合納付金	21億9302万1千円	4.5%増	20億9908万9千円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

第6期事業計画（平成27年度～平成29年度）においては、地域支援事業費の増加などを見込むとともに、所得段階を細分化するなど保険料を改定し、平成27年度の予算規模は、前年度から0.2%増の134億9200万円となりました。

	平成27年度		平成26年度
予算規模	134億9200万円	0.2%増	134億6400万円
保険給付費	127億8922万7千円	0.2%減	128億1659万1千円
介護サービス等諸費	120億9110万2千円	1.6%減	122億8575万8千円
介護予防サービス等諸費	6億8508万円	32.1%増	5億1859万2千円
地域支援事業費	3億8367万7千円	21.1%増	3億1695万5千円

第6期(27～29年度)			第5期(24～26年度)		
段階	料率	年間保険料額	段階	料率	年間保険料額
第1段階	0.40 (0.45)	24,920 円	第1段階	0.45	27,950 円
			第2段階	0.45	27,950 円
第2段階	0.60	37,380 円	第3段階 (特例措置)	0.65	40,370 円
第3段階	0.70	43,610 円	第3段階	0.75	46,580 円
第4段階	0.80	49,840 円	第4段階 (特例措置)	0.85	52,790 円
第5段階	基準額	62,300 円	第4段階	基準額	62,100 円
第6段階	1.10	68,530 円	第5段階	1.10	68,310 円
第7段階	1.30	80,990 円	第6段階	1.30	80,730 円
第8段階	1.65	102,800 円	第7段階	1.65	102,470 円
第9段階	1.95	121,490 円	第8段階	1.95	121,100 円
第10段階	2.10	130,830 円			
第11段階	2.25	140,180 円	第9段階	2.25	139,730 円
第12段階	2.40	149,520 円			
第13段階	2.55	158,870 円	第10段階	2.55	158,360 円
第14段階	2.70	168,210 円			
第15段階	2.95	183,790 円	第11段階	2.95	183,200 円

()内は低所得者保険料軽減前の料率

(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、平成4年度に153区画の墓所供用を開始した後、8期にわたる造成工事を実施し、現在までに合計2975区画を整備しました。平成27年度は、13区画の墓所使用者を募集する予定としています。

	平成27年度		平成26年度
予算規模	3810万円	46.9%減	7180万円

	平成27年度		平成26年度
地方債現在高見込	3788万7千円	21.9%減	4851万9千円

(5) 水道事業会計

平成27年度の年間総配水量は、自己水源645.3万 m^3 、京都府営水道1,505.7万 m^3 、合計2,151万 m^3 を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や浄水配水施設等の設備更新に要する経費などを計上するとともに統合する簡易水道事業等に係る維持管理経費を計上しました。

また、災害に備えた水道事業の取り組みとして、浄水配水施設の更新・耐震化に係る事業を計画的に実施するとともに、水道管路の耐震化に伴う石綿セメント管改良工事費等を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
予算規模	51億4305万4千円	16.8%減	61億8421万5千円
水道事業費用	34億1589万7千円	34.3%減	52億252万1千円
資本的支出	17億2715万7千円	75.9%増	9億8169万4千円

	平成27年度		平成26年度
第6次新設拡張事業	7752万3千円	28.2%増	6047万8千円
施設改良事業	9億285万9千円	141.5%増	3億7388万1千円
防災対策事業(再掲)	4億7157万7千円	82.5%増	2億5835万8千円

	平成27年度		平成26年度
企業債現在高見込	54億6981万1千円	22.4%増	44億7015万2千円

(6) 公共下水道事業会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、東宇治処理区は平成27年度、洛南処理区は平成33年度での管渠整備完了に向けて所要の経費を計上しました。

また、洛南処理区の広域的な浸水被害の軽減を図るため、雨水排除整備計画に基づく雨水貯留施設等を整備するための経費を計上しました。

処理場建設費では、東宇治浄化センターの1・2池の高度処理化対応に伴う改築工事等に要する経費を計上しました。

	平成27年度		平成26年度
予算規模	114億6646万5千円	—	—
下水道事業費用	53億4603万5千円	—	—
資本的支出	61億2043万円	—	—

	平成27年度		平成26年度
管渠(汚水)建設費	29億3840万円	7.5%減	31億7770万円
管渠等(雨水)建設費	2億120万円	116.8%増	9280万円
処理場建設費	4億200万円	49.9%減	8億310万円
流域下水道建設費	6869万円	41.5%増	4856万1千円

	平成27年度		平成26年度
企業債現在高見込	421億8157万7千円	1.0%増	417億7582万7千円

(参考) 全会計市債等現在高見込

	平成27年度		平成26年度
全会計市債等現在高見込	952億8920万2千円	0.8%増	945億2375万3千円
一般会計	475億9992万7千円	0.8%増	472億1659万4千円
墓地公園事業特別会計	3788万7千円	21.9%減	4851万9千円
簡易水道事業特別会計	—	皆減	9億6446万8千円
飲料水供給施設事業特別会計	—	皆減	4819万3千円
水道事業会計	54億6981万1千円	22.4%増	44億7015万2千円
公共下水道事業会計	421億8157万7千円	1.0%増	417億7582万7千円

第1表 平成27年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成27年度	平成26年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	61,320,000	61,000,000	320,000	0.5
国民健康保険事業特別会計	23,165,000	19,776,000	3,389,000	17.1
後期高齢者医療事業特別会計	2,339,000	2,240,000	99,000	4.4
介護保険事業特別会計	13,492,000	13,464,000	28,000	0.2
墓地公園事業特別会計	38,100	71,800	△ 33,700	△ 46.9
簡易水道事業特別会計	—	66,600	△66,600	皆減
飲料水供給施設事業特別会計	—	8,200	△8,200	皆減
公共下水道事業特別会計	—	8,891,000	△8,891,000	皆減
特 別 会 計 合 計	39,034,100	44,517,600	△ 5,483,500	△ 12.3
水道事業会計	5,143,054	6,184,215	△ 1,041,161	△ 16.8
公共下水道事業会計	11,466,465	—	11,466,465	皆増
総 計	116,963,619	111,701,815	5,261,804	4.7

第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
8	185,131	0.6	48,230,000	0.5	32,005,753	1.7	66.4	260,518	0.0
9	186,714	0.9	50,430,000	4.6	32,184,704	0.6	63.8	270,092	3.7
10	189,051	1.3	54,090,000	7.3	35,081,227	9.0	64.9	286,113	5.9
11	190,497	0.8	52,720,000	△ 2.5	36,085,155	2.9	68.4	276,750	△ 3.3
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2
26	191,802	△ 0.5	61,000,000	3.0	38,521,882	1.4	63.2	318,036	3.5
27	190,856	△ 0.5	61,320,000	0.5	38,654,721	0.3	63.0	321,289	1.0

※ 人口については各年1月1日現在

第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分		平成27年度	伸 率	平成26年度	備 考
予 算 規 模		613 億 2000 万円	0.5 %	610 億円	地財計画 2.3%
給 与 関 係 経 費		112 億 3635 万 3 千円	3.4 %	108 億 6879 万円	地財計画 △0.0%
退職手当を除く給与関係経費		102 億 4656 万 8 千円	3.2 %	99 億 3250 万 6 千円	地財計画 0.3%
普 通 建 設 事 業 費		43 億 4996 万 7 千円	△ 6.9 %	46 億 7027 万 3 千円	地財計画 △0.0%
うち単独事業費		13 億 5830 万 4 千円	△ 44.5 %	24 億 4759 万 9 千円	地財計画 0.9%
市 税		234 億 5575 万 9 千円	1.1 %	231 億 9367 万 6 千円	地財計画 7.1% 宇治市ベース 0.5%
普通交付税		59 億 3000 万円	△ 8.1 %	64 億 5000 万円	地財計画 △0.8%
財政力指数		3ヵ年平均 0.750	—	3ヵ年平均 0.746	
一般財源		386 億 5472 万 1 千円	0.3 %	385 億 2188 万 2 千円	地財計画 2.0%
一般財源比率		63.0 %	—	63.2 %	地財計画 66.9%
一般の地方債発行額		18 億 9740 万円	△ 21.1 %	24 億 570 万円	地財計画 △10.0%
特別の地方債発行額		34 億 9630 万円	△ 9.0 %	38 億 4170 万円	
地方債 依存度	(一般債)	3.1 %	—	3.9 %	
	(一般債+特別債)	8.8 %	—	10.2 %	地財計画 11.1%
長期債元利償還金		55 億 323 万 4 千円	△ 1.2 %	55 億 6938 万 5 千円	地財計画 △0.9%
公債費 負担比率 (普通会計)		単年度 13.5 %	—	単年度 13.3 %	26年度は決算見込
公債費比率 (普通会計)		単年度 8.0 %	—	単年度 7.7 %	26年度は決算見込
起債制限比率 (普通会計)		3ヵ年平均 5.8 %	—	3ヵ年平均 5.8 %	26年度は決算見込
地方債現在高 (年度末見込)		475 億 9992 万 7 千円	0.8 %	472 億 1659 万 4 千円	26年度は決算見込
基金現在高 (年度末見込)		54 億 6741 万 5 千円	△ 18.2 %	66 億 8083 万 5 千円	26年度は決算見込
健全化 判断比率	実質公債費比率	3ヵ年平均 2.2 %	—	3ヵ年平均 2.4 %	26年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 -	—	単年度 -	26年度は決算見込

第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成27年度	平成26年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					27・26	
1. 市税	23,455,759	23,193,676	262,083	1.1	38.3	38.0
2. 地方譲与税	341,000	348,000	△ 7,000	△ 2.0	0.6	0.6
3. 利子割交付金	67,000	81,000	△ 14,000	△ 17.3	0.1	0.1
4. 配当割交付金	138,000	140,000	△ 2,000	△ 1.4	0.2	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	69,000	22,000	47,000	213.6	0.1	0.0
6. 地方消費税交付金	2,843,000	2,019,000	824,000	40.8	4.6	3.3
7. ゴルフ場利用税交付金	31,735	32,892	△ 1,157	△ 3.5	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	81,000	70,000	11,000	15.7	0.1	0.1
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	66,093	66,053	40	0.1	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	131,343	144,611	△ 13,268	△ 9.2	0.2	0.2
11. 地方交付税	6,380,000	6,900,000	△ 520,000	△ 7.5	10.4	11.3
12. 交通安全対策特別交付金	34,000	39,000	△ 5,000	△ 12.8	0.1	0.1
13. 分担金及び負担金	933,181	1,008,774	△ 75,593	△ 7.5	1.5	1.7
14. 使用料及び手数料	1,425,768	1,267,780	157,988	12.5	2.3	2.1
15. 国庫支出金	10,847,729	10,192,427	655,302	6.4	17.7	16.7
16. 府支出金	4,669,992	4,657,033	12,959	0.3	7.6	7.6
17. 財産収入	102,297	102,872	△ 575	△ 0.6	0.2	0.2
18. 寄付金	59,125	103,200	△ 44,075	△ 42.7	0.1	0.2
19. 繰入金	1,331,393	1,477,297	△ 145,904	△ 9.9	2.2	2.4
20. 諸収入	2,918,885	2,886,985	31,900	1.1	4.8	4.7
21. 市債	5,393,700	6,247,400	△ 853,700	△ 13.7	8.8	10.2
合計	61,320,000	61,000,000	320,000	0.5	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

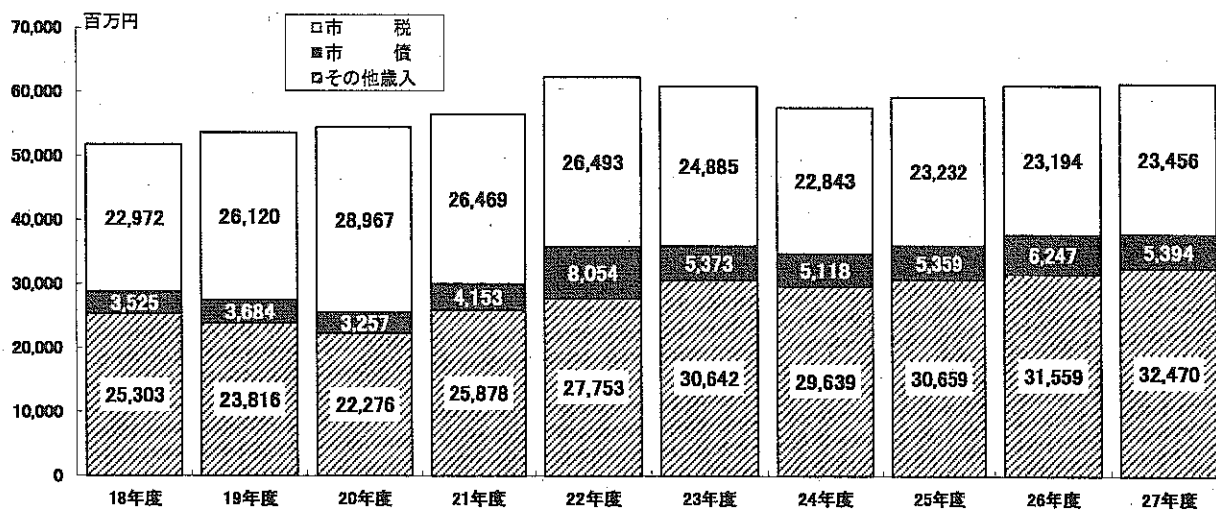
(単位 千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算規模	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000
伸率 (%)	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5
市 税	22,971,858	26,120,049	28,966,587	26,468,603	26,492,651	24,885,041	22,843,057	23,231,820	23,193,676	23,455,759
伸率 (%)	2.3	13.7	10.9	△ 8.6	0.1	△ 6.1	△ 8.2	1.7	△ 0.2	1.1
市税割合	44.3	48.7	53.1	46.8	42.5	40.9	39.7	39.2	38.0	38.3
市 債	3,525,300	3,683,500	3,256,800	4,153,100	8,053,500	5,372,700	5,118,000	5,359,100	6,247,400	5,393,700
伸率 (%)	23.0	4.5	△ 11.6	27.5	93.9	△ 33.3	△ 4.7	4.7	16.6	△ 13.7
地方債依存度 (%)	6.8	6.9	6.0	7.4	12.9	8.8	8.9	9.0	10.2	8.8
市債現在高	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	47,216,594	47,599,927

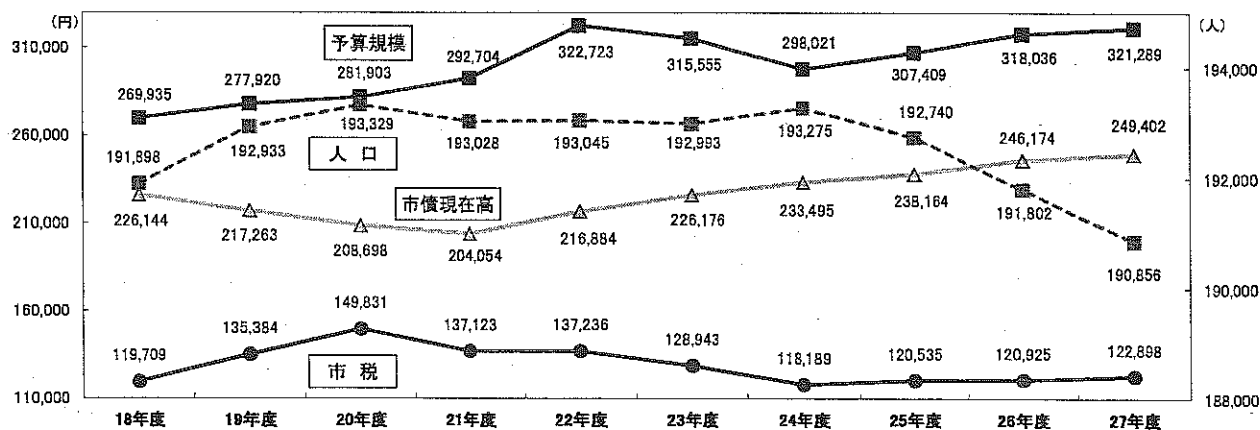
人 口(人)	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856
一人あたり 予算額(円)	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289
一人あたり 市税(円)	119,709	135,384	149,831	137,123	137,236	128,943	118,189	120,535	120,925	122,898
一人あたり 市債現在高(円)	226,144	217,263	208,698	204,054	216,884	226,176	233,495	238,164	246,174	249,402

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は25年度までは決算額、26年度は決算見込)

(市税、市債、当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



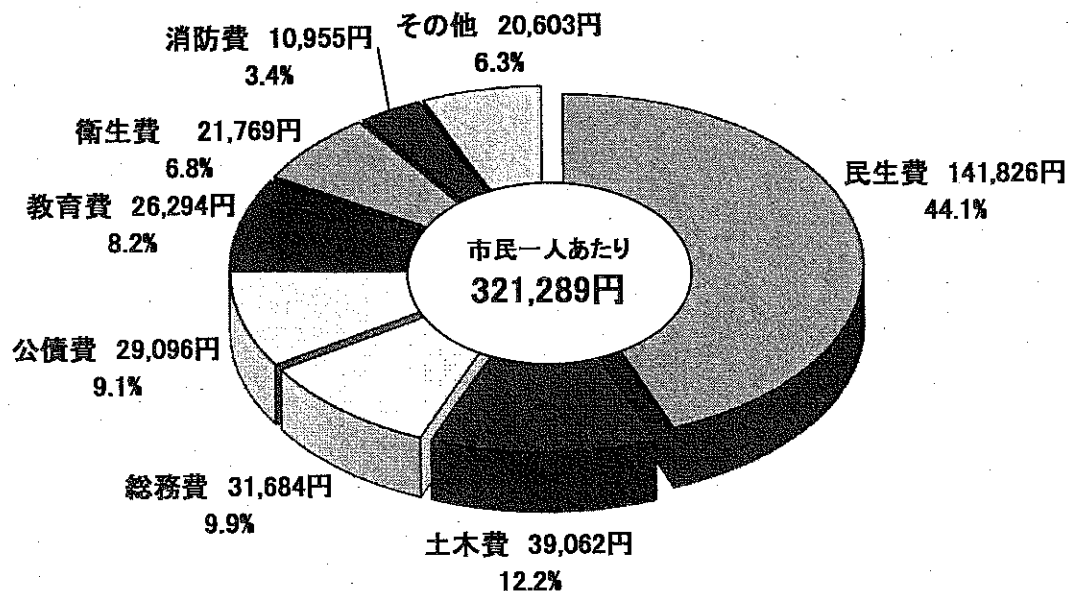
第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成27年度	平成26年度	増減額 / 率(%)		構成比(%) 27・26	
			増減額	率(%)	27	26
1. 議会費	489,474	465,300	24,174	5.2	0.8	0.8
2. 総務費	6,047,084	5,971,767	75,317	1.3	9.9	9.8
3. 民生費	27,068,411	27,050,935	17,476	0.1	44.1	44.3
4. 衛生費	4,154,701	4,153,118	1,583	0.0	6.8	6.8
5. 労働費	120,860	164,462	△ 43,602	△ 26.5	0.2	0.3
6. 農林水産業費	290,521	263,301	27,220	10.3	0.5	0.4
7. 商工費	1,839,925	1,884,994	△ 45,069	△ 2.4	3.0	3.1
8. 土木費	7,455,155	6,083,278	1,371,877	22.6	12.2	10.0
9. 消防費	2,090,813	2,186,766	△ 95,953	△ 4.4	3.4	3.6
10. 教育費	5,018,399	5,696,130	△ 677,731	△ 11.9	8.2	9.3
11. 災害復旧費	161,054	445,135	△ 284,081	△ 63.8	0.3	0.7
12. 公債費	5,553,234	5,619,385	△ 66,151	△ 1.2	9.1	9.2
13. 諸支出金	970,369	955,429	14,940	1.6	1.6	1.6
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	61,320,000	61,000,000	320,000	0.5	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり一般会計歳出予算)



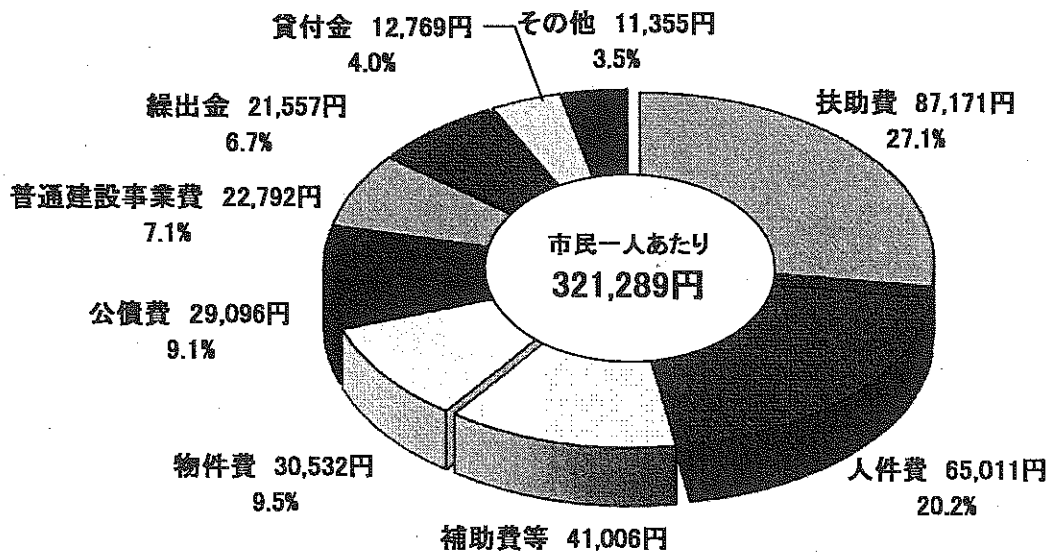
第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性 質	平成27年度	平成26年度	増 減 額 / 率(%)		構成比(%) 27-26	
			増減額	率(%)	27年度	26年度
1. 人件費	12,407,714	11,936,520	471,194	3.9	20.2	19.6
2. 物件費	5,827,132	5,647,873	179,259	3.2	9.5	9.3
3. 維持補修費	956,468	987,198	△ 30,730	△ 3.1	1.6	1.6
4. 扶助費	16,637,155	16,576,579	60,576	0.4	27.1	27.2
5. 補助費等	7,826,268	6,594,520	1,231,748	18.7	12.8	10.8
6. 普通建設事業費	4,349,967	4,670,273	△ 320,306	△ 6.9	7.1	7.7
普通建設(補助)	2,839,636	2,086,244	753,392	36.1	4.6	3.4
普通建設(単独)	1,358,304	2,447,599	△ 1,089,295	△ 44.5	2.2	4.0
普通建設(府負)	152,027	136,430	15,597	11.4	0.2	0.2
7. 災害復旧事業費	148,600	369,155	△ 220,555	△ 59.7	0.2	0.6
8. 公債費	5,553,234	5,619,385	△ 66,151	△ 1.2	9.1	9.2
9. 積立金	117,973	190,565	△ 72,592	△ 38.1	0.2	0.3
10. 投資及び出資金	944,136	61,447	882,689	1,436.5	1.5	0.1
11. 貸付金	2,437,089	2,423,240	13,849	0.6	4.0	4.0
12. 繰出金	4,114,264	5,923,245	△ 1,808,981	△ 30.5	6.7	9.7
合 計	61,320,000	61,000,000	320,000	0.5	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出性質別予算)



第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	489,474	442,150	28,394		
2. 総務費	6,047,084	3,430,435	1,802,594	12,370	490
3. 民生費	27,068,411	2,498,132	605,526	5,921	16,439,798
4. 衛生費	4,154,701	972,715	1,205,623		21,641
5. 労働費	120,860	11,788	46,149		
6. 農林水産業費	290,521	144,161	19,312	490	
7. 商工費	1,839,925	79,248	69,535	178	
8. 土木費	7,455,155	1,428,558	369,896	867,539	
9. 消防費	2,090,813	1,814,928	82,405	2,376	
10. 教育費	5,018,399	1,573,145	1,597,698	67,594	175,226
11. 災害復旧費	161,054	12,454			
12. 公債費	5,553,234				
13. 諸支出金	970,369				
14. 予備費	60,000				
27年度予算額	61,320,000	12,407,714	5,827,132	956,468	16,637,155
充当一般財源	38,654,721	11,097,103	4,674,481	934,814	5,045,823
26年度予算額	61,000,000	11,936,520	5,647,873	987,198	16,576,579
充当一般財源	38,521,882	10,853,770	4,496,693	965,668	5,044,437
増減額	320,000	471,194	179,259	△ 30,730	60,576
充当一般財源	132,839	243,333	177,788	△ 30,854	1,386
増減率(%)	0.5	3.9	3.2	△ 3.1	0.4

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,930							
418,065	263,642			117,973		1,515	
3,120,822	286,544					17,674	4,093,994
1,748,210	34,800				159,911		11,801
2,923						60,000	
77,581	48,977						
282,464	12,500					1,396,000	
1,423,407	2,581,530				784,225		
22,248	168,856						
651,618	953,118						
		148,600					
			5,553,234				
						961,900	8,469
60,000							
7,826,268	4,349,967	148,600	5,553,234	117,973	944,136	2,437,089	4,114,264
6,883,517	807,210	45,400	5,263,998	58,000	846,485	1,099	2,996,791
6,594,520	4,670,273	369,155	5,619,385	190,565	61,447	2,423,240	5,923,245
5,452,602	1,192,178	130,555	5,324,874	52,000	10,247	5,531	4,993,327
1,231,748	△ 320,306	△ 220,555	△ 66,151	△ 72,592	882,689	13,849	△ 1,808,981
1,430,915	△ 384,968	△ 85,155	△ 60,876	6,000	836,238	△ 4,432	△ 1,996,536
18.7	△ 6.9	△ 59.7	△ 1.2	△ 38.1	1,436.5	0.6	△ 30.5

第9表 平成27年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	25年度末		26年度末		27年度 発行見込額	27年度償還見込額			27年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	19,563,730	42.6	19,201,671	40.7	1,794,200	2,489,499	228,820	2,718,319	18,506,372	38.9
総務債	1,046,436	2.3	987,538	2.1	3,400	77,030	14,022	91,052	913,908	1.9
民生債	354,868	0.8	625,958	1.3	104,000	41,845	3,558	45,403	688,113	1.4
衛生債	284,168	0.6	280,651	0.6	94,900	54,842	4,298	59,140	320,709	0.7
農林債	714,419	1.6	589,456	1.2	32,800	135,809	9,013	144,822	486,447	1.0
商工債	89,508	0.2	42,252	0.1	0	29,866	231	30,097	12,386	0.0
土木債	9,505,073	20.7	8,505,972	18.0	1,025,700	1,383,346	115,302	1,498,648	8,148,326	17.1
消防債	344,209	0.7	548,819	1.2	64,400	30,037	3,229	33,266	583,182	1.2
教育債	7,225,049	15.7	7,621,025	16.1	469,000	736,724	79,167	815,891	7,353,301	15.4
災害復旧債	956,300	2.1	1,244,680	2.6	103,200	2,321	7,292	9,613	1,345,559	2.8
農林債	199,800	0.4	202,400	0.4	2,600	0	833	833	205,000	0.4
土木債	696,200	1.5	939,480	2.0	100,600	2,321	5,922	8,243	1,037,759	2.2
教育債	6,300	0.0	48,800	0.1	0	0	321	321	48,800	0.1
その他	54,000	0.1	54,000	0.1	0	0	216	216	54,000	0.1
その他	25,383,764	55.3	26,770,243	56.7	3,496,300	2,518,547	256,755	2,775,302	27,747,996	58.3
減収補てん債	1,561,900	3.4	1,318,238	2.8	0	202,663	6,320	208,983	1,115,575	2.3
臨時財政特例債	7,291	0.0	3,411	0.0	0	2,399	82	2,481	1,012	0.0
減税補てん債	1,815,170	4.0	1,443,984	3.1	0	206,815	17,413	224,228	1,237,169	2.6
臨時税収補てん債	185,074	0.4	133,698	0.3	0	52,564	2,775	55,339	81,134	0.2
臨時財政対策債	21,814,329	47.5	23,870,912	50.6	3,496,300	2,054,106	230,165	2,284,271	25,313,106	53.2
合 計	45,903,794	100.0	47,216,594	100.0	5,393,700	5,010,367	492,867	5,503,234	47,599,927	100.0

	25年度	26年度 見込	27年度 予算
公債費比率 (単年度)	8.0	7.7	8.0
公債費負担比率	13.3	13.3	13.5
実質公債費比率 (3カ年平均)	3.1	2.4	2.2
起債制限比率 (3カ年平均)	5.9	5.8	5.8

財源内訳	特定財源	269,898	19,338	289,236
	一般財源	4,740,469	473,529	5,213,998

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第10表 平成27年度 基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込
1 財政調整基金	2,446,466	13,048	610,000	1,849,514	14,863	700,000	1,164,377
2 公共施設等整備基金	1,975,234	68,664	298,200	1,745,698	73,370	272,000	1,547,068
3 減債基金	2,011,206	43,005	501,365	1,552,846	13,125	302,751	1,263,220
4 国際交流基金	37,857	303	303	37,857	303	303	37,857
5 文化事業基金	82,197	651	2,825	80,023	640	2,820	77,843
6 ふるさと創生基金	132,262	1,061	3,330	129,993	1,040	2,424	128,609
7 地域福祉振興基金	470,808	52,975	13,265	510,518	4,084	34,200	480,402
8 社会福祉事業基金	127,638	1,021	1,021	127,638	1,021	1,021	127,638
9 福祉基金	10,596	1,341	0	11,937	95	0	12,032
10 母子福祉基金	2,546	20	90	2,476	20	90	2,406
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	254	254	31,727	254	254	31,727
12 高齢者活動基金	153,763	1,230	1,230	153,763	1,230	1,230	153,763
13 篤志者奨学基金	6,628	737	158	7,207	1,279	79	8,407
14 国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,485	76	120	9,441	76	90	9,427
15 スポーツ振興基金	64,131	509	5,951	58,689	470	6,035	53,124
16 商工振興事業基金	26,820	215	0	27,035	216	0	27,251
17 中小企業振興基金	100,790	806	806	100,790	806	806	100,790
18 大気質測定基金	121,183	971	5,430	116,724	934	5,417	112,241
19 災害対策基金	5,118	40	0	5,158	41	0	5,199
20 市有製茶機械購入基金	8,574	4,691	5,022	8,243	3,198	0	11,441
21 茶業振興基金	2,954	24	0	2,978	24	0	3,002
22 退職手当基金	11,329	91	0	11,420	91	0	11,511
23 交通安全事業基金	21,097	169	218	21,048	168	213	21,003
24 火災予防等事業基金	48,391	389	160	48,620	389	160	48,849
25 ふるさと応援基金	4,313	21	570	3,764	30	500	3,294
26 図書館図書等整備基金	28,500	228	3,000	25,728	206	1,000	24,934
一般会計 合計	7,941,613	192,540	1,453,318	6,680,835	117,973	1,331,393	5,467,415
I 土地開発基金	1,418,976	8,429	0	1,427,405	8,469	0	1,435,874
II 国民健康保険事業 財政調整基金	904,318	325,484	155,561	1,074,241	8,594	345,292	737,543
III 介護保険給付費準備基金	274,726	9,037	36,038	247,725	11,262	80,475	178,512
IV 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	10,545,633	535,490	1,644,917	9,436,206	146,298	1,757,160	7,825,344

第10表 平成27年度 基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	基金繰入額	基金繰入金の充当事業	金額
財政調整基金	700,000	財源対策	700,000
公共施設等整備基金	272,000	宇治国道踏切改良事業	34,600
		排水路改良事業	84,400
		黄檗公園再整備事業	40,500
		消防機械器具整備事業	39,500
		中学校雨水流出抑制対策事業	60,000
		宇治中学校改築事業	13,000
減債基金	302,751	財源対策	300,000
		水道事業会計出資金等	2,751
国際交流基金	303	カムループス市交流促進事業	303
文化事業基金	2,820	文化センター文化事業補助金	2,820
ふるさと創生基金	2,424	源氏物語ミュージアム企画展示	2,424
地域福祉振興基金	34,200	一人暮らし等高齢者給配食サービス補助金	4,200
		地域福祉センター再整備事業	30,000
社会福祉事業基金	1,021	在宅要援護老人対策事業	1,021
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	254	在宅要援護老人対策事業	254
高齢者活動基金	1,230	高齢者活動事業	1,030
		生涯学習センター高齢者活動事業	200
篤志者奨学基金	79	奨学資金貸与	79
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	90	交通遺児激励事業	90
スポーツ振興基金	6,035	スポーツ振興基金活用事業	5,339
		全日本中学ボウリング選手権大会事業補助金	696
中小企業振興基金	806	中小企業振興対策事業	806
大気質測定基金	5,417	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,417
交通安全事業基金	213	交通安全対策事業	213
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160
ふるさと応援基金	500	源氏ろまん事業	500
図書館図書等整備基金	1,000	図書館資料提供事業	1,000
一般会計 計	1,331,393		

国民健康保険事業財政調整基金	345,292	保健事業	5,292
		財源対策	340,000
介護保険給付費準備基金	80,475	財源対策	80,475
特別会計 計	425,767		

総合計	1,757,160
-----	-----------

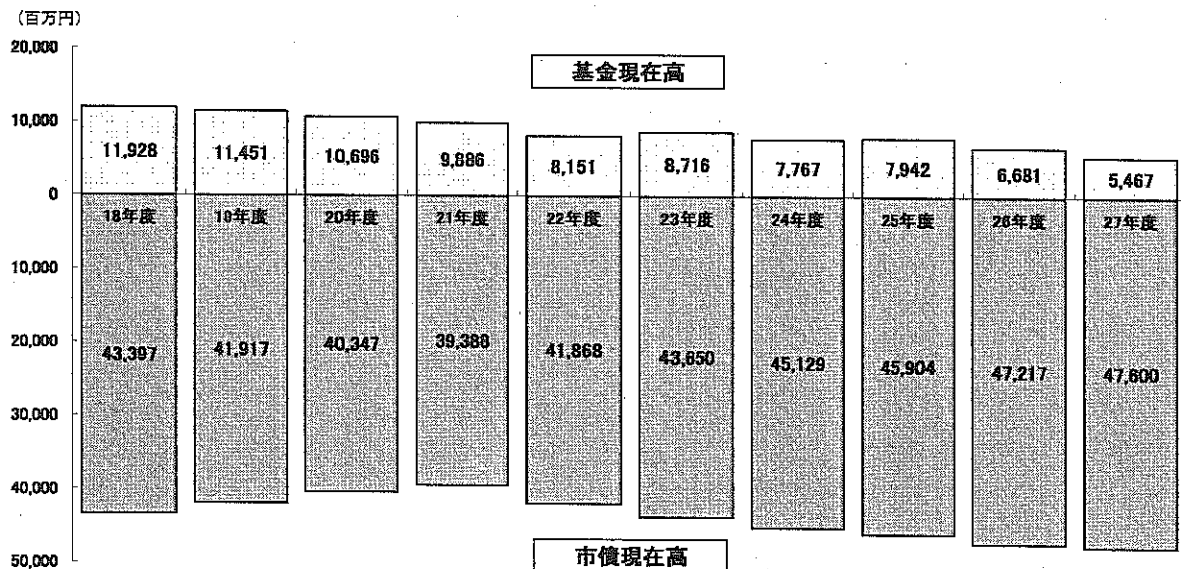
第11表 基金及び地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算規模	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000
伸率(%)	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5
基金現在高	11,928,475	11,451,200	10,696,052	9,885,761	8,151,486	8,715,670	7,767,361	7,941,613	6,680,835	5,467,415
伸率(%)	2.1	△ 4.0	△ 6.6	△ 7.6	△ 17.5	6.9	△ 10.9	2.2	△ 15.9	△ 18.2
市債現在高	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	47,216,594	47,599,927
伸率(%)	△ 4.2	△ 3.4	△ 3.7	△ 2.4	6.3	4.3	3.4	1.7	2.9	0.8
人口(人)	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856
一人あたり 予算額(円)	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289
一人あたり 基金現在高(円)	62,160	59,353	55,326	51,214	42,226	45,161	40,188	41,204	34,832	28,647
一人あたり 市債現在高(円)	226,144	217,263	208,698	204,054	216,884	226,176	233,495	238,164	246,174	249,402

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は25年度までは決算額、26年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

